

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年 9月28日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 経理部長 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 経理部長 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	147,628	161,263	180,375	312,229	347,250
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	135	24,519	29,694	44,151	65,887
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	482	18,374	21,563	33,840	49,600
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	15,942	22,106	13,606	35,544	64,083
純資産額 (百万円)	631,266	693,620	737,964	682,753	735,597
総資産額 (百万円)	707,688	783,474	839,402	761,294	823,707
1株当たり純資産額 (円)	281,012	308,767	328,510	303,928	327,453
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	214	8,180	9,600	15,065	22,081
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.2	88.5	87.9	89.7	89.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	53,075	46,152	43,350	87,215	74,408
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	39,062	21,370	35,243	70,827	40,409
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,194	12,110	11,199	11,581	10,541
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	291,649	329,177	334,923	315,185	339,733
従業員数 (人)	8,608	8,693	8,826	8,570	8,676

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	143,948	156,290	176,052	299,538	335,538
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,997	25,595	29,024	36,317	63,808
中間(当期)純利益又は中間 純損失( ) (百万円)	2,277	19,873	21,583	28,366	48,882
資本金 (百万円)	52,026	52,026	52,026	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	589,942	643,226	685,346	632,878	680,518
総資産額 (百万円)	663,515	730,236	784,901	708,109	767,263
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	88.9	88.1	87.3	89.4	88.7
従業員数 (人)	7,632	7,764	7,881	7,615	7,727

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2,000円を含んでいます。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	954
光半導体事業	6,509
全社（共通）	1,363
合計	8,826

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）で記載しています。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
- 3．従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数（人）	7,881
---------	-------

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）で記載しています。
- 2．従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では景気回復基調が持続し、欧州や中国でも緩やかに回復しました。

このような情勢の中で、当社グループは引き続き市場変化への迅速な対応を行い、魅力的な商品を継続的に投入すべく、市場ニーズに即した商品開発、投資、きめ細やかな販売活動などを行ってきました。

これらの結果、売上高は180,375百万円（前年同期比112%）、営業利益は28,044百万円（前年同期比113%）、経常利益は29,694百万円（前年同期比121%）、親会社株主に帰属する中間純利益は21,563百万円（前年同期比117%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 化学品事業

電池材料事業においては、民生用は昨年に引き続き減少しましたが、車載用は環境対応車向けが大きく伸張しました。この結果、出荷量は前年比142%と増加しました。

蛍光体事業においては、付加価値の高いLED用蛍光体と特殊管用蛍光体の開発と製造に注力しています。

これらの結果、売上高は52,922百万円（前年同期比186%）、営業利益は6,390百万円（前年同期比160%）となりました。

#### 光半導体事業

LED事業においては、車載分野はヘッドライト需要が順調に伸び、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。また、液晶バックライト分野は最先端技術による新機軸LEDの製品化により、有機ELに十分対抗できる液晶ディスプレイが一定のポジションを確保することに貢献しました。一方、照明分野は中国メーカーの部材を利用した台湾、韓国勢の価格攻勢と需要閑散期も重なり、売上高は減少しました。

LD（半導体レーザー）事業においては、プロジェクター光源及び産業機器への採用拡大が継続しており、売上高は増加しました。

これらの結果、売上高は127,452百万円（前年同期比96%）、営業利益は27,930百万円（前年同期比104%）となりました。

（注） 売上高は外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業の6,390百万円と光半導体事業の27,930百万円の合計から、配賦不能営業費用等6,276百万円を差し引いた28,044百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は334,923百万円と前連結会計年度末に比べ4,810百万円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間に比べ2,802百万円減少して43,350百万円となりました。主な加算項目は、減価償却費20,490百万円、賞与引当金の増加2,495百万円、売上債権の減少5,442百万円、仕入債務の増加5,510百万円、また、主な減算項目は、たな卸資産の増加16,067百万円、法人税等の支払額9,156百万円です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ13,873百万円増加して35,243百万円となりました。主な支出内訳は、有形固定資産の取得による支出31,365百万円、投資有価証券の取得による支出5,091百万円、定期預金の預入による支出4,960百万円、また、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入6,303百万円です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ910百万円減少して11,199百万円となりました。収入内訳は、長期借入れによる収入5,800百万円、また、支出内訳は非支配株主への配当金の支払額8百万円、長期借入金の返済による支出5,759百万円、配当金の支払額11,231百万円です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、商品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントに関連づけて示しています。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	52,922	186%
光半導体事業(百万円)	127,452	96%
合計(百万円)	180,375	112%

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
LG Chem, Ltd.	8,193	5.1	19,117	10.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更、及び新たに生じた事項はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、環境・省エネを重視した高効率・長寿命の光関連商品や高機能の電池材料等の開発・販売を通じて、存在価値のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必須です。当中間連結会計期間も各商品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は15,879百万円(前年同期比93%)と前年実績は下回りましたが、引き続き高水準(売上高比9%)を維持しました。

### (1) 化学品事業

電池材料関連では、引き続き需要旺盛な車載用リチウムイオン電池正極材の生産性向上を目的としたプロセス改善に積極的に取り組んでいます。またエネルギー密度向上を目指したニッケル系正極材の性能向上や次世代電池として有望な全固体電池用正極材の開発にも積極的に取り組んでいます。

磁性材料関連においても、車載用途への需要が拡大しているため、生産性向上を目的としたプロセス改善に取り組んでいます。また業界最高の耐熱性ボンド磁石材を使用した精密成型品の開発にも積極的に取り組み、新規市場の開拓を進めています。

化学品事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は1,237百万円(前年同期比110%)です。

### (2) 光半導体事業

LED関連では、投入電力1W(ワット)クラスの小型パワーLEDにおいて、青色チップと蛍光体技術を組み合わせることにより、同一電圧で駆動可能な青・緑・オレンジ・赤、それぞれの単色発光LEDの製品化に成功しました。これらのLEDを使用することによりフルカラーで高輝度な照明器具が実現でき、高層ビルの景観照明やステージの演出照明などへの応用が期待されます。

LED関連では、高効率化において成果が上がりました。主力の青色(455ナノメートル)では電力変換効率42.7%(光出力5.1W時)、緑色(532ナノメートル)では同14%(光出力1.08W時)のLEDチップ開発に成功しました。これらの技術を製品展開することにより、プロジェクト分野における光源のレーザー化へのより一層の拡大が期待されます。

光半導体事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は14,629百万円(前年同期比92%)です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は180,375百万円(前年同期比112%)、営業利益は28,044百万円(前年同期比113%)、経常利益は29,694百万円(前年同期比121%)、及び親会社株主に帰属する中間純利益は21,563百万円(前年同期比117%)となりました。

#### 営業損益

売上高、営業利益、及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりです。

#### 営業外損益

営業外収益は2,261百万円(前年同期比77%)、営業外費用は611百万円(前年同期比19%)となり、純営業外損益は1,650百万円(前年同期 331百万円)となりました。これは主に、為替差損が前年同期よりも減少して518百万円(前年同期3,147百万円)となったことによるものです。

#### 特別損益

特別利益は166百万円、特別損失は529百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より15,695百万円増加して、839,402百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より7,499百万円増加して、553,117百万円となりました。

現金及び預金は6,327百万円減少して、340,775百万円となりました。主な増減要因は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は当中間連結会計期間の売上高が、前連結会計年度後半と比較して少なかったこと、及び回収が進んだこと等により、6,809百万円減少して、97,579百万円となりました。

たな卸資産は電池材料事業の出荷量の増加に伴い、15,969百万円増加して、102,168百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末より8,196百万円増加して、286,285百万円となりました。

有形固定資産は設備投資が減価償却を上回り、純額で12,112百万円増加して、177,223百万円となりました。

投資有価証券は時価の変動により、4,100百万円減少して、103,543百万円となりました。

#### 負債

負債合計は前連結会計年度末より13,328百万円増加して、101,438百万円となりました。

支払手形及び買掛金は、当中間連結会計期間の生産予定数量が前連結会計年度後半と比較して多かったため、5,493百万円増加して、17,288百万円となりました。

未払法人税等は課税所得の増加により、1,679百万円増加して、11,027百万円となりました。

借入金は新規借入額が返済額を上回ったため40百万円増加して、1年内返済予定の長期借入金は10,703百万円、長期借入金は20,130百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は前連結会計年度末より2,367百万円増加して、737,964百万円となりました。増減内訳は、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、中間連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりです。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

当社グループでは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の状況の記載にあたっては、有価証券報告書において「設備投資等の概要」、「主要な設備の状況」並びに「設備の新設、除却等の計画」に関して個々の設備毎に記載する方法ではなく、セグメント毎に記載する方法によっています。

また、半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について個別会社、事業あるいは設備毎に記載し、「設備の新設、除却等の計画」については連結会計年度末並びに中間連結会計期間末時点では個々の案件毎に決定していないため、当中間連結会計期間末時点の新設計画並びに当中間連結会計期間の設備の完成の状況は、セグメント毎に記載する方法によっています。

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に取得した主要な設備は、以下のとおりです。

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	光半導体事業	LED製造設備 他	7	2,443	49 (2)	7,368	9,868	3,420
辰巳工場 (徳島県阿南市)	光半導体事業	LED製造設備 他	2	5,788	- (-)	5,902	11,693	2,564
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業	電池材料製造設 備 他	380	2,473	- (-)	803	3,657	875

(注) 1. 上記「その他」には建設仮勘定を含みます。

2. 上記金額は当中間連結会計期間に検収を行ったものであり、前連結会計年度において既支払額として記載した金額は含んでいません。

当中間連結会計期間に重要な除却、売却はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	2,839	2,613	平成30年6月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	2,065	1,785	平成30年6月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	329	320	平成30年6月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L D製造設備	1,019	957	平成30年6月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備他	1,841	1,700	平成30年6月



前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、進行中の計画の進捗は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	29,702	24,550	平成31年1月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	27,906	17,621	平成31年1月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	19,995	13,805	平成31年8月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L D製造設備	12,428	6,461	平成31年1月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備他	3,184	1,390	平成31年1月

### (3)新たに確定した設備新設計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	14,982	231	自己資金	平成30年1月	平成32年3月	-
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	11,217	77	自己資金	平成30年1月	平成32年3月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L D製造設備	7,029	321	自己資金	平成30年1月	平成32年2月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	6,902	6,056	自己資金	平成30年1月	平成31年6月	-

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)2
計	2,246,209	2,246,209	-	-

(注)1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。

2. 当社は、単元株制度は採用していません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年6月30日	-	2,246,209	-	52,026	-	38,040

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	288,915	12.9
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	5.9
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.8
計	-	1,099,297	48.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,246,209	2,246,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,246,209	-	-
総株主の議決権	-	2,246,209	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第一部門 副部門長 開発部長	取締役	第一部門 副部門長 生産本部長 開発部長	住友 三幸	平成30年4月1日
専務取締役	第二部門 部門長 車載事業統括部統括本部長 第一生産本部長 商品開発本部長 加工技術部長	専務取締役	第二部門 部門長 車載事業統括部統括本部長 第一生産本部長 商品開発本部長	岸 明人	平成30年5月1日
取締役	経営企画室長	取締役	総合部門 生産性革新推進室長	武藤 重樹	平成30年6月1日
取締役	総合部門 管理本部副本部長 経理部長 事業連携推進プロジェクト管掌	取締役	総合部門 管理本部副本部長 経理部長	村島 和聡	平成30年9月1日
取締役	生産革新室長	取締役	経営企画室長	武藤 重樹	平成30年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けています。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	347,102	340,775
受取手形及び売掛金	94,981	89,506
電子記録債権	9,408	8,073
たな卸資産	86,199	102,168
繰延税金資産	1,192	4,600
その他	27,139	28,344
貸倒引当金	406	351
流動資産合計	545,618	553,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,788	108,402
減価償却累計額	48,777	50,104
建物及び構築物(純額)	159,011	158,297
機械装置及び運搬具	452,333	471,193
減価償却累計額	381,512	394,286
機械装置及び運搬具(純額)	70,821	76,907
土地	115,972	116,069
建設仮勘定	12,940	19,232
その他	42,977	43,692
減価償却累計額	36,610	36,974
その他(純額)	6,366	6,717
有形固定資産合計	165,111	177,223
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	107,644	103,543
繰延税金資産	163	125
その他	3,787	4,022
貸倒引当金	606	607
投資その他の資産合計	110,988	107,085
固定資産合計	278,088	286,285
資産合計	823,707	839,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,794	17,288
1年内返済予定の長期借入金	1 10,575	1 10,703
未払法人税等	9,347	11,027
賞与引当金	1,505	3,998
役員賞与引当金	366	189
製品補償引当金	768	696
その他	2 12,807	2 18,951
流動負債合計	47,164	62,855
固定負債		
長期借入金	1 20,219	1 20,130
繰延税金負債	15,785	13,328
役員退職慰労引当金	468	494
退職給付に係る負債	4,433	4,588
その他	39	40
固定負債合計	40,946	38,583
負債合計	88,110	101,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	591,774	602,107
株主資本合計	681,841	692,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,220	39,523
為替換算調整勘定	8,195	6,072
退職給付に係る調整累計額	272	132
その他の包括利益累計額合計	53,687	45,729
非支配株主持分	67	60
純資産合計	735,597	737,964
負債純資産合計	823,707	839,402

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	161,263	180,375
売上原価	108,439	124,546
売上総利益	52,823	55,828
販売費及び一般管理費	1 27,972	1 27,783
営業利益	24,850	28,044
営業外収益		
受取利息	239	349
受取配当金	851	977
特許料収入	537	482
損害賠償収入	1,018	234
その他	283	217
営業外収益合計	2,931	2,261
営業外費用		
支払利息	86	79
不動産賃貸原価	5	2
為替差損	3,147	518
その他	22	10
営業外費用合計	3,262	611
経常利益	24,519	29,694
特別利益		
固定資産売却益	2 175	2 22
投資有価証券売却益	147	144
特別利益合計	322	166
特別損失		
固定資産除売却損	3 395	3 528
投資有価証券評価損	28	-
その他	15	0
特別損失合計	439	529
税金等調整前中間純利益	24,403	29,332
法人税、住民税及び事業税	8,882	11,030
法人税等調整額	2,855	3,266
法人税等合計	6,026	7,764
中間純利益	18,376	21,568
非支配株主に帰属する中間純利益	1	4
親会社株主に帰属する中間純利益	18,374	21,563



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
中間純利益	18,376	21,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,035	5,696
為替換算調整勘定	3	2,125
退職給付に係る調整額	697	139
その他の包括利益合計	3,729	7,961
中間包括利益	22,106	13,606
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,100	13,605
非支配株主に係る中間包括利益	6	0

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	553,405	643,472
当中間期変動額				
剰余金の配当			11,231	11,231
親会社株主に帰属する中間純利益			18,374	18,374
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	7,143	7,143
当中間期末残高	52,026	38,040	560,549	650,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34,414	6,196	1,396	39,214	66	682,753
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,231
親会社株主に帰属する中間純利益						18,374
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,031	4	697	3,725	2	3,722
当中間期変動額合計	3,031	4	697	3,725	2	10,866
当中間期末残高	37,446	6,191	698	42,939	64	693,620

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	591,774	681,841
当中間期変動額				
剰余金の配当			11,231	11,231
親会社株主に帰属する中間純利益			21,563	21,563
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	10,332	10,332
当中間期末残高	52,026	38,040	602,107	692,174

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	45,220	8,195	272	53,687	67	735,597
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,231
親会社株主に帰属する中間純利益						21,563
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,696	2,122	139	7,958	7	7,965
当中間期変動額合計	5,696	2,122	139	7,958	7	2,367
当中間期末残高	39,523	6,072	132	45,729	60	737,964

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	24,403	29,332
減価償却費	21,366	20,490
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	40
賞与引当金の増減額（は減少）	2,597	2,495
役員賞与引当金の増減額（は減少）	149	176
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,181	33
受取利息及び受取配当金	1,091	1,327
支払利息	86	79
為替差損益（は益）	1,444	602
有形固定資産除却損	394	512
売上債権の増減額（は増加）	8,429	5,442
たな卸資産の増減額（は増加）	6,701	16,067
仕入債務の増減額（は減少）	2,907	5,510
その他	1,208	4,458
小計	53,157	51,278
利息及び配当金の受取額	1,103	1,305
利息の支払額	93	77
法人税等の支払額	8,015	9,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,152	43,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,243	4,960
定期預金の払戻による収入	2,658	6,303
投資有価証券の取得による支出	383	5,091
投資有価証券の売却による収入	330	994
有形固定資産の取得による支出	19,181	31,365
有形固定資産の売却による収入	449	26
無形固定資産の取得による支出	283	335
その他	716	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,370	35,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,800	5,800
長期借入金の返済による支出	6,670	5,759
配当金の支払額	11,231	11,231
非支配株主への配当金の支払額	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,110	11,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,319	1,717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,991	4,810
現金及び現金同等物の期首残高	315,185	339,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	329,177	334,923

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe B.V.

Nichia Chemical Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股份有限公司

深圳日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

日亜化学(香港)有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

日亜興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(シチズン電子株式会社、AMMONO sp.zo.o.、GANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.他1社)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は9月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

#### 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（５年）に基づいています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

##### 製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

##### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（１年）による定額法により費用処理しています。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

##### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略していません。

#### (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

##### 法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は提出会社の当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた330百万円は、「投資有価証券の売却による収入」330百万円、「その他」 716百万円として組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	4,437百万円	783百万円
土地	3,432	458
計	7,869	1,242

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,294百万円	3,354百万円

2 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しています。



## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
販売促進費	600百万円	257百万円
給料及び手当	3,076	3,288
賞与引当金繰入額	330	322
役員賞与引当金繰入額	149	189
貸倒引当金繰入額	21	0
退職給付費用	131	70
役員退職慰労引当金繰入額	20	39
減価償却費	897	937
寄付金	211	216
研究開発費	17,050	15,879
特許経費	1,135	1,995
製品補償引当金繰入額	69	34
その他	4,459	4,619

## 2 固定資産売却益の内容

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
機械装置及び運搬具	174百万円	20百万円
その他	0	1
計	175	22

## 3 固定資産除売却損の内容

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
建物及び構築物	18百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	162	143
撤去費	218	340
その他	32	2
計	395	528

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	5,000	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	11,231	5,000	平成29年12月31日	平成30年3月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
現金及び預金勘定	336,108百万円	340,775百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	6,931	5,852
現金及び現金同等物	329,177	334,923

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	347,102	347,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	94,981	94,981	-
(3) 電子記録債権	9,408	9,408	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	98,636	98,636	-
資産計	550,129	550,129	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,794	11,794	-
(2) 長期借入金(*)	30,794	30,807	13
負債計	42,588	42,602	13
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

(\*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	340,775	340,775	-
(2) 受取手形及び売掛金	89,506	89,506	-
(3) 電子記録債権	8,073	8,073	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	95,394	95,394	-
資産計	533,748	533,748	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,288	17,288	-
(2) 長期借入金(*)	30,834	30,857	22
負債計	48,122	48,145	22
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

(\*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつて  
います。

## (4)投資有価証券

株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関から提示された価格によつています。また、保  
有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

## (1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつて  
います。

## (2)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定  
しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当  
該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的  
に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によつております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
非上場株式 出資金	8,149 857	8,149 -
合 計	9,007	8,149

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握す  
ることが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

## (注) 3. 金融商品等の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含ま  
れています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することによ  
り、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関  
する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	98,636	34,591	64,045
	債権	-	-	-
	小計	98,636	34,591	64,045
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債権	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98,636	34,591	64,045

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 997百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 857百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	89,042	32,709	56,333
	債権	-	-	-
	小計	89,042	32,709	56,333
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,351	6,838	486
	債権	-	-	-
	小計	6,351	6,838	486
合計		95,394	39,547	55,846

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 997百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	729	401	-
合計	729	401	-

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	948	144	-
合計	948	144	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券292百万円の減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	761	417	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	583	275	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,472	132,790	161,263	-	161,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,375	283	2,659	2,659	-
計	30,847	133,074	163,922	2,659	161,263
セグメント利益	3,996	26,756	30,753	5,903	24,850
セグメント資産	62,701	249,915	312,617	470,856	783,474
その他の項目					
減価償却費	1,006	19,176	20,183	1,182	21,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,036	12,414	17,451	3,412	20,863

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 5,903百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産470,856百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの1,182百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産3,412百万円。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額(注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,922	127,452	180,375	-	180,375
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,117	158	2,276	2,276	-
計	55,039	127,611	182,651	2,276	180,375
セグメント利益	6,390	27,930	34,321	6,276	28,044
セグメント資産	108,391	241,645	350,037	489,365	839,402
その他の項目					
減価償却費	3,288	16,000	19,289	1,201	20,490
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,798	24,217	28,016	5,158	33,174

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 6,276百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産489,365百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの1,201百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産5,158百万円。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。



【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
60,448	63,442	23,963	13,139	268	161,263

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は34,532百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は21,136百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
68,396	73,612	22,101	15,953	311	180,375

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は40,183百万円、韓国への売上高は20,314百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は18,470百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Chem, Ltd.	19,117	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）  
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）  
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）
1株当たり中間純利益金額	8,180円	9,600円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	18,374	21,563
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	18,374	21,563
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,246	2,246

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 （平成29年12月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年6月30日）
1株当たり純資産額	327,453円	328,510円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,678	301,387
受取手形	723	660
電子記録債権	9,408	8,073
売掛金	79,446	77,202
たな卸資産	84,022	99,881
その他	27,966	212,133
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	491,241	499,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,031	152,473
構築物	13,516	13,493
機械及び装置	70,354	76,414
車両運搬具	29	22
工具、器具及び備品	5,915	6,175
土地	114,817	114,930
建設仮勘定	12,883	19,205
有形固定資産合計	160,548	172,715
無形固定資産	1,887	1,879
投資その他の資産		
投資有価証券	94,646	91,790
その他	19,545	19,787
貸倒引当金	606	607
投資その他の資産合計	113,586	110,971
固定資産合計	276,022	285,566
資産合計	767,263	784,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,610	17,275
1年内返済予定の長期借入金	1 10,575	1 10,703
未払法人税等	9,045	10,517
賞与引当金	1,394	3,890
役員賞与引当金	362	187
製品補償引当金	768	696
その他	12,089	17,920
流動負債合計	45,845	61,191
固定負債		
長期借入金	1 20,219	1 20,130
退職給付引当金	4,700	4,665
役員退職慰労引当金	454	479
繰延税金負債	15,527	13,086
固定負債合計	40,900	38,363
負債合計	86,745	99,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53	53
特別償却準備金	134	134
別途積立金	450,000	500,000
繰越利益剰余金	95,891	56,243
利益剰余金合計	547,710	558,062
株主資本合計	637,777	648,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,740	37,216
評価・換算差額等合計	42,740	37,216
純資産合計	680,518	685,346
負債純資産合計	767,263	784,901

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	156,290	176,052
売上原価	108,190	124,182
売上総利益	48,099	51,870
販売費及び一般管理費	26,156	26,240
営業利益	21,942	25,629
営業外収益	1 6,014	1 5,129
営業外費用	2 2,361	2 1,734
経常利益	25,595	29,024
特別利益	321	20
特別損失	321	529
税引前中間純利益	25,595	28,515
法人税、住民税及び事業税	8,354	10,312
法人税等調整額	2,633	3,380
法人税等合計	5,721	6,932
中間純利益	19,873	21,583

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	56	487	400,000	107,883	510,059	600,126
当中間期変動額										
別途積立金の積立							50,000	50,000	-	-
剰余金の配当								11,231	11,231	11,231
中間純利益								19,873	19,873	19,873
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	50,000	41,357	8,642	8,642
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	56	487	450,000	66,526	518,702	608,769

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	32,751	32,751	632,878
当中間期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			11,231
中間純利益			19,873
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,704	1,704	1,704
当中間期変動額合計	1,704	1,704	10,347
当中間期末残高	34,456	34,456	643,226

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	53	134	450,000	95,891	547,710	637,777
当中間期変動額										
別途積立金の積立							50,000	50,000	-	-
剰余金の配当								11,231	11,231	11,231
中間純利益								21,583	21,583	21,583
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	50,000	39,647	10,352	10,352
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	53	134	500,000	56,243	558,062	648,129

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	42,740	42,740	680,518
当中間期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			11,231
中間純利益			21,583
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,523	5,523	5,523
当中間期変動額合計	5,523	5,523	4,828
当中間期末残高	37,216	37,216	685,346

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法



- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- (3) 法人税等の会計処理  
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
建物	4,370百万円	783百万円
構築物	66	0
土地	3,432	458
計	7,869	1,242

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,294百万円	3,354百万円

2 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
受取利息	62百万円	57百万円
受取配当金	4,131	4,221
受取賃貸料	39	36
特許料収入	537	482
損害賠償収入	1,018	234

## 2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
支払利息	83百万円	76百万円
為替差損	2,250	1,651

## 3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
有形固定資産	20,662百万円	19,723百万円
無形固定資産	300	357

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	10,361
関係会社出資金	5,598

当中間会計期間 (平成30年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの中間貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	10,361
関係会社出資金	5,598

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第62期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月28日 四国財務局長に提出

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月21日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月21日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。